新しいクオリティへ、新しいスピードで。 『りそな』
HUMAN COMMUNICATION

2013年3月期
（2012年度）
決算ハイライト

2013年5月10日

RESONA りそなホールディングス

Ⅰ. 2013年3月期決算の概要

（単位：億円）

■ HD連結当期純利益：2,751億円を計上 . . . Page1,2

⇒ 前年度比214億円（＋8.5%）、予想比451億円（＋19.6%）増益

- 税金費用等：前年度比104億円減少
  ⇔ 税効果会計に係る会社例示区分の見直し影響（901億円）等により低水準
- 税金等調整前当期純利益：前年度比110億円（＋4.0%）増益
  ⇔ 与信費用が前年度比268億円改善、株式等関係損益の減益などを補完
- 実勢業務純益：前年度比137億円（△5.3%）減益、予想比120億円（＋5.1%）増益
  ⇒ 実質前年度水準を確保（前年度の一過性利益を除く）

■ 主要ビジネス：事業基盤を順調に拡大 . . . Page3,4

- 貸出金残高（HD連結）：前年度比約7,000億円増加、4期ぶりに反転
- 預貸金利回り差（国内業務）：1.55%、概ね計画水準を確保
- 金融商品販売：投資信託販売額が前年度比3割増加
- 信託・不動産業務：「リテール×信託」が浸透、利用件数が順調に増加

■ 財務基盤：健全性が向上 . . . Page5

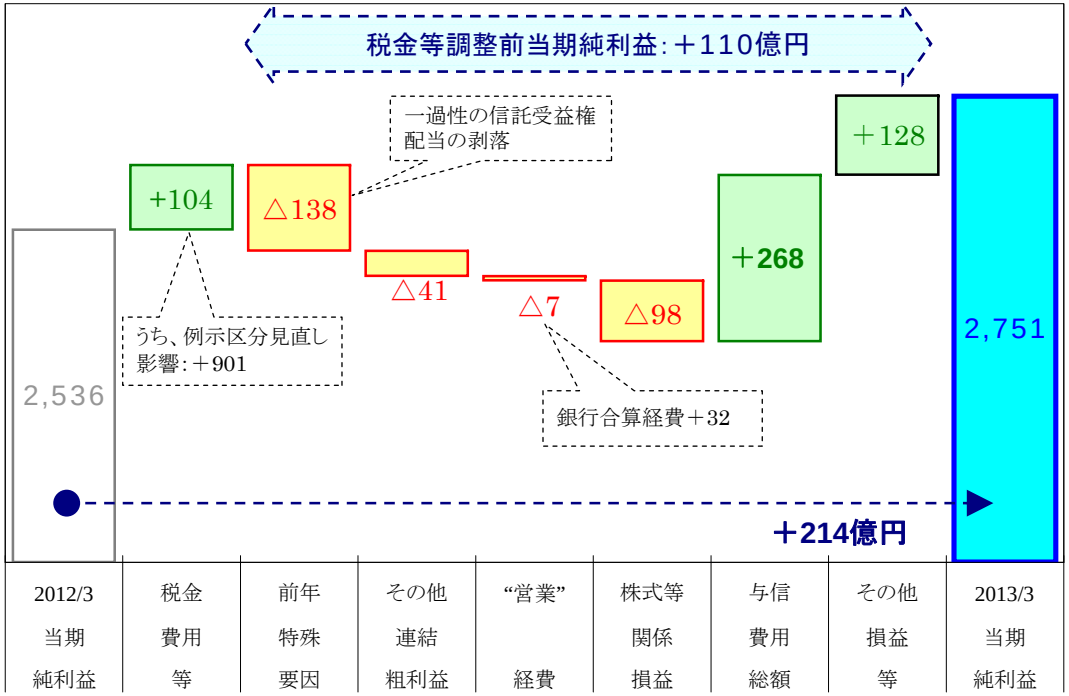
- 2013年3月末 不良債権比率（銀行合算）：2.06%、りそな銀行は1%台へ
- 2013年3月末 開示不良債権（銀行合算）：前年度比△566億円、着実に減少
- 2013年3月末 その他有価証券評価差額（銀行合算）：2,575億円、含み益を確保

■ 自己資本比率：適切な水準を維持 . . . Page6※

- 2013年3月末 HD連結自己資本比率（速報値）：14.67%、Tier1比率（速報値）：10.74%

※資本政策につきましては、本日公表のプレスリリース「公的資金完済プランの策定について」もご覧下さい。

○ HD連結・当期純利益の前年度比増減要因



HD《連結》	2013年3月期	（2012年11月公表） 2012/3期比	予想比
経常利益	2,851	＋102	＋651
当期純利益	2,751	＋214	＋451

HD〈単体〉	2013年3月期	（2012年11月公表） 2012/3期比	予想比
経常利益	2,377	＋866	＋27
当期純利益	2,378	＋866	＋28

	銀行合算〈単体〉【2013年3月期】	（2012年11月公表） 2012/3期比	予想比	りそな〈単体〉	（2012年11月公表） 2012/3期比	予想比	埼玉りそな	（2012年11月公表） 2012/3期比	予想比	近畿大阪〈単体〉	（2012年11月公表） 2012/3期比	予想比
業務粗利益	5,816	△170	＋96	3,879	△152	＋69	1,418	△16	△2	519	△0	＋19
経費	△3,356	＋32	＋24	△2,202	＋23	＋18	△754	＋2	＋11	△398	＋6	＋2
実勢業務純益*1	2,460	△137	＋120	1,676	△128	＋86	663	△14	＋8	120	＋5	＋20
経費率（信託勘定処理考慮）	57.7%	＋1.1%		56.7%	＋1.5%		53.2%	＋0.4%		76.7%	△1.1%	

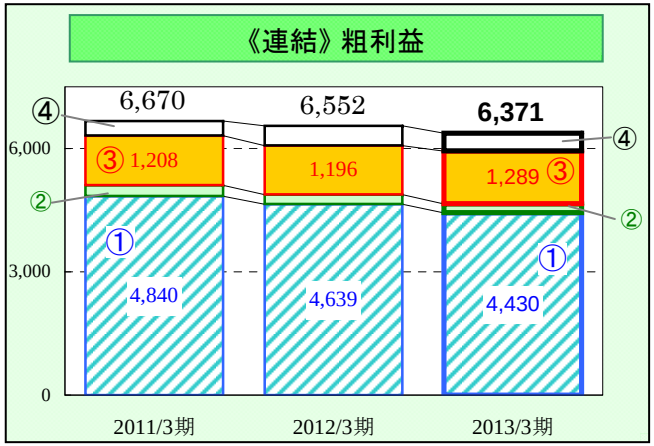
*1 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

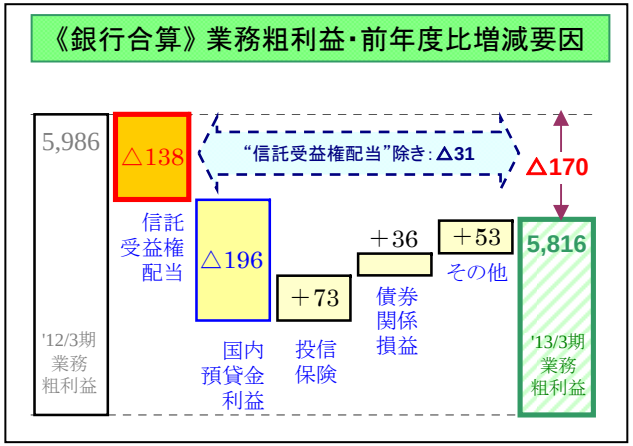
注1）：金額については単位未満を切捨て表示
注2）：原則、各傘下銀行の単体計数を表示

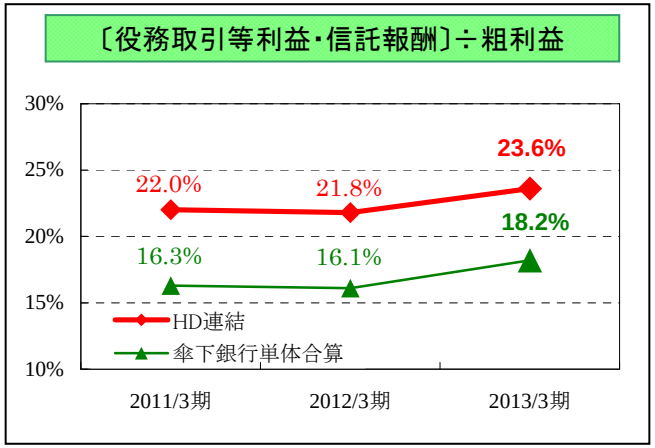
（単位：億円）

Ⅱ．2013年3月期の損益状況等

	HD《連結》 (A)	2012/3期比	連単差 (A)－(B)	傘下銀行単体合算 (B)	2012/3期比	うち りそな〈単体〉	うち 埼玉りそな	うち 近畿大阪〈単体〉	連単差(A)－(B)の内訳など〔概数〕
粗利益〔連結/業務〕	6,371	△180	＋555	5,816	△170	3,879	1,418	519	
① 資金利益	4,430	△209	＋100	4,330	△211	2,678	1,230	421	カード34、他
うち国内預貸金利益				3,854	△196	2,412	1,058	383	預貸金利益：国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
② 信託報酬	216	△18	△0	216	△18	216	—	—	
③ 役務取引等利益	1,289	＋93	＋447	842	＋107	606	161	74	保証290、カード146、他
④ その他業務粗利益	434	△45	＋7	427	△48	377	26	23	
実勢業務純益				2,460	△137	1,676	663	120	（信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）
“営業”経費	△3,616	△7	△179	△3,436	△10	△2,255	△769	△411	カード△118、保証△33、他
株式等関係損益	△75	△98	＋2	△77	△100	△74	2	△5	
与信費用総額	130	＋268	△83	214	＋259	295	△21	△59	保証△57、カード△11、他
その他損益等	32	＋128	＋11	21	＋133	28	△4	△2	
税引“前”当期純利益	2,843	＋110	＋305	2,537	＋110	1,873	624	40	
税金費用ほか	△92	＋104	△74	△18	＋14	182	△197	△2	少数株主利益△53、HD他税金費用他△20
税引後当期純利益	2,751	＋214	＋231	2,519	＋124	2,055	426	37	

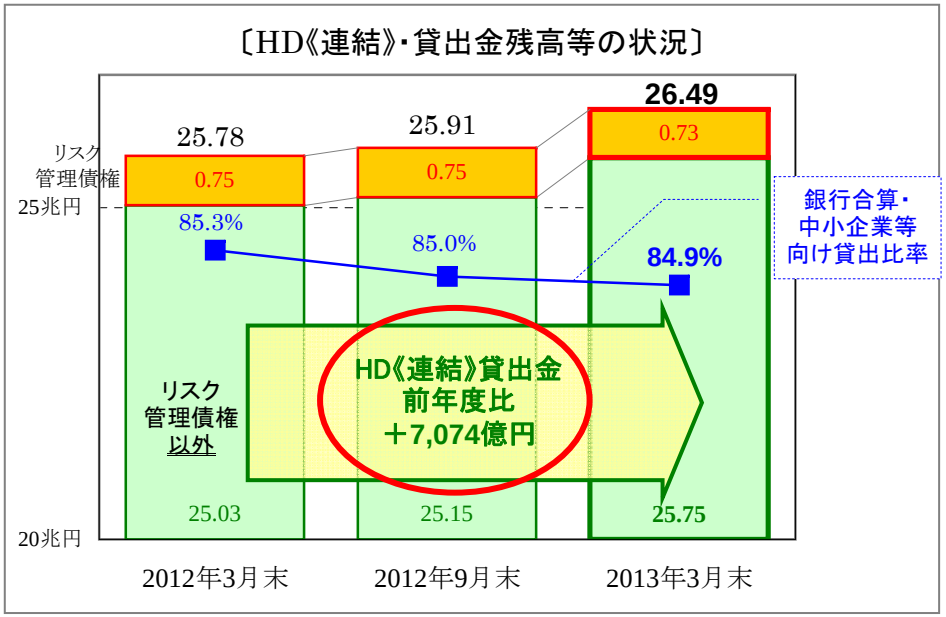


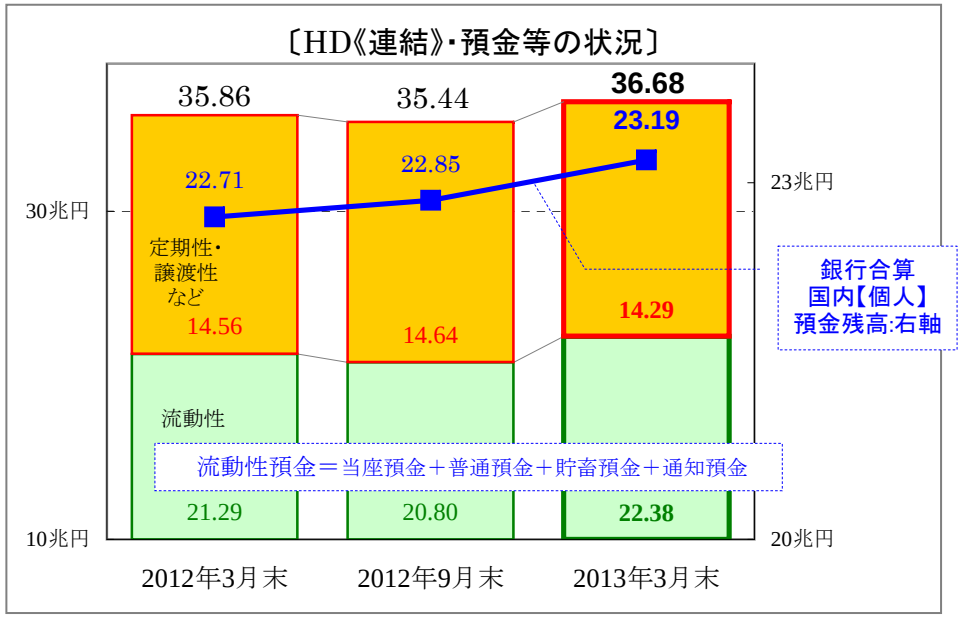


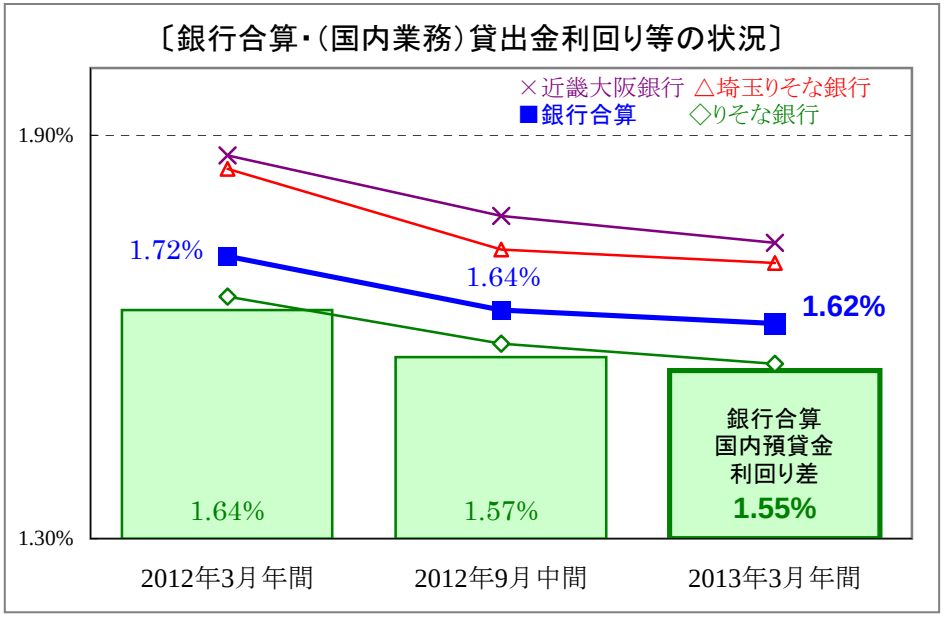


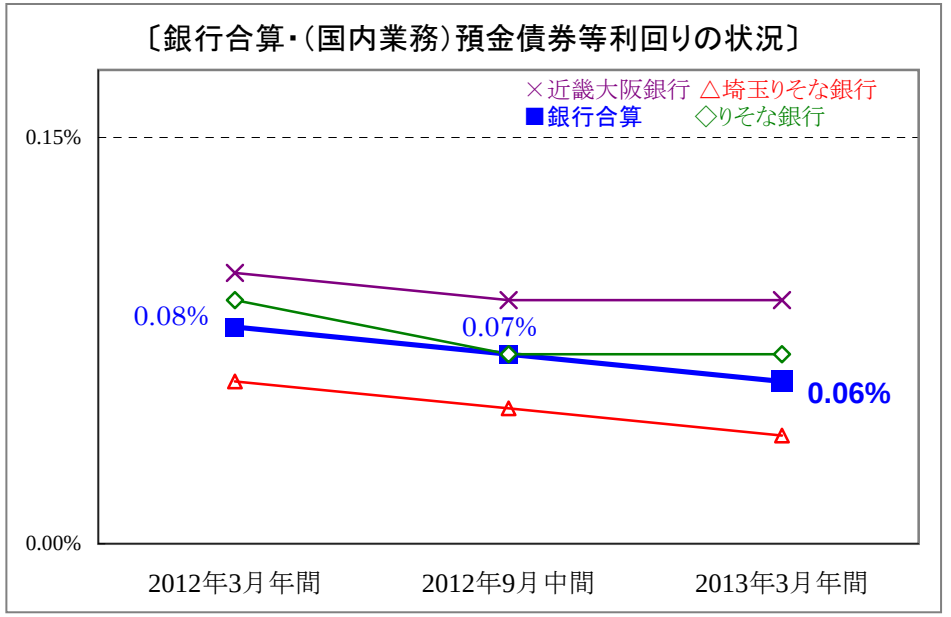
注1：金額については単位未満を切捨て表示
注2：原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅲ. 預貸金の状況







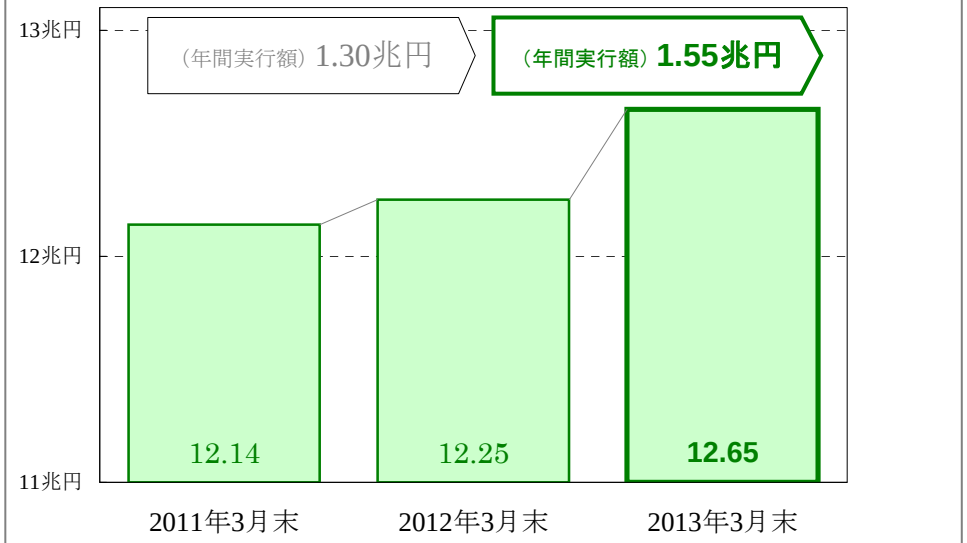


注1:金額については単位未満を切捨て表示
注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅳ. 主要ビジネス ～Leading Field～ の状況

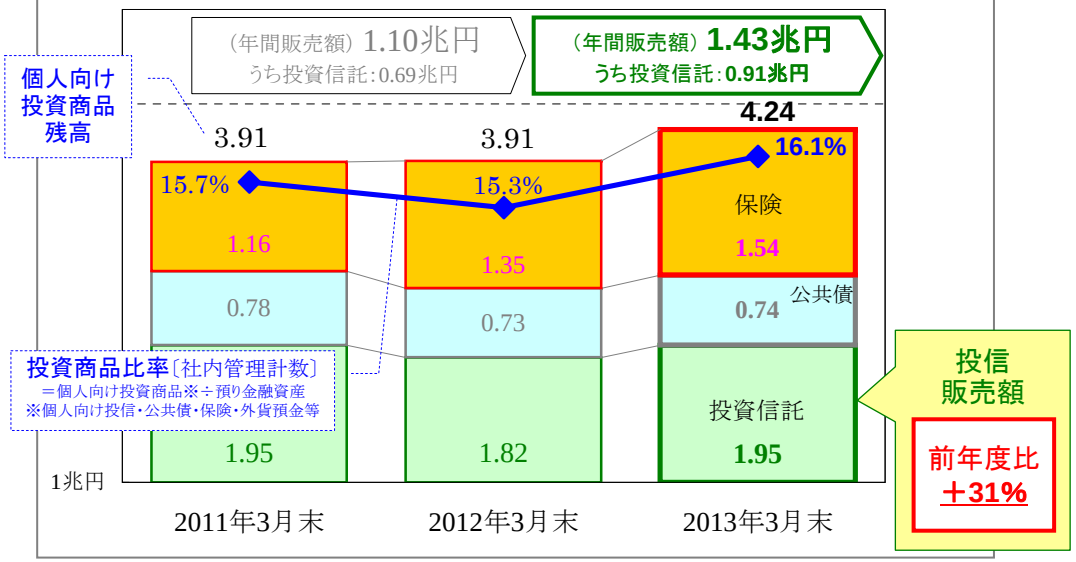
〔銀行合算・住宅ローンの状況〕

※一部、社内管理計数/実行額にフラット35を含む



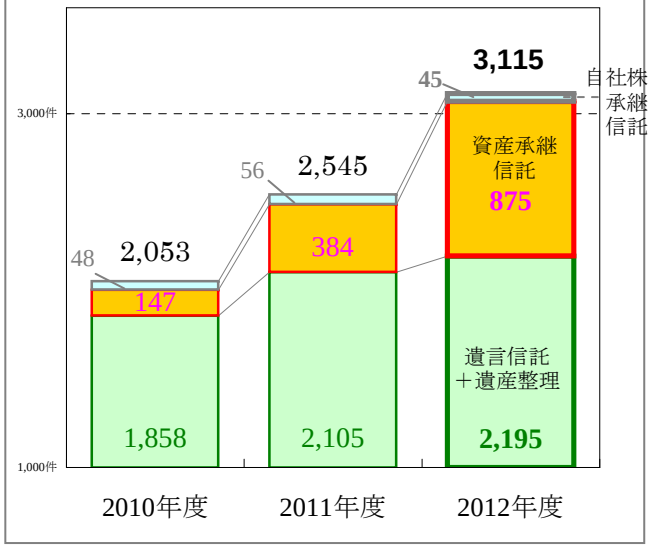
〔銀行合算・個人向け投資商品の状況〕

※ 一部、社内管理計数



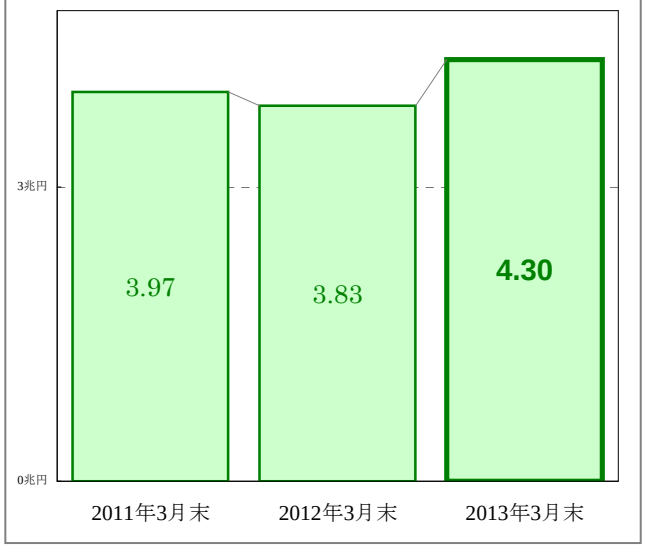
〔りそな銀行・資産承継ビジネス等※の状況〕

※ 社内管理の新規利用件数



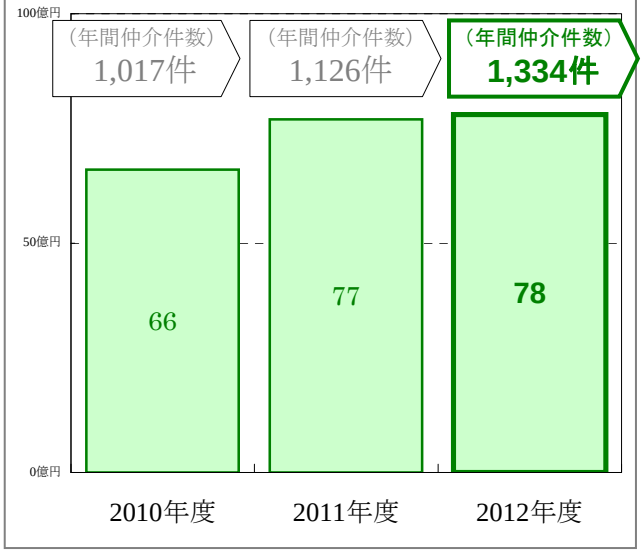
〔りそな銀行・企業年金受託残高※の状況〕

※ 社内管理残高



〔りそな銀行・不動産業務※の状況〕

※ 不動産ファンド出資関連を除く社内管理の収益計数

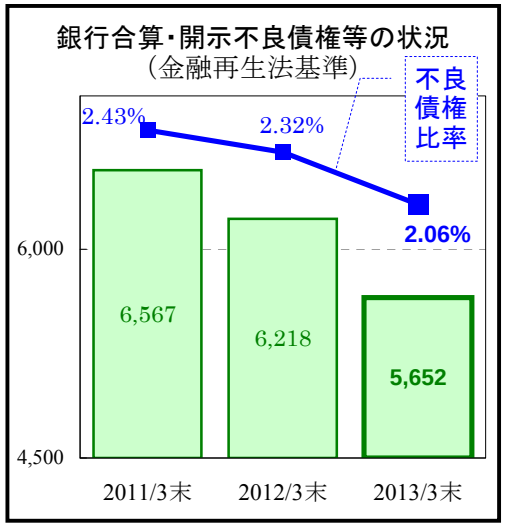


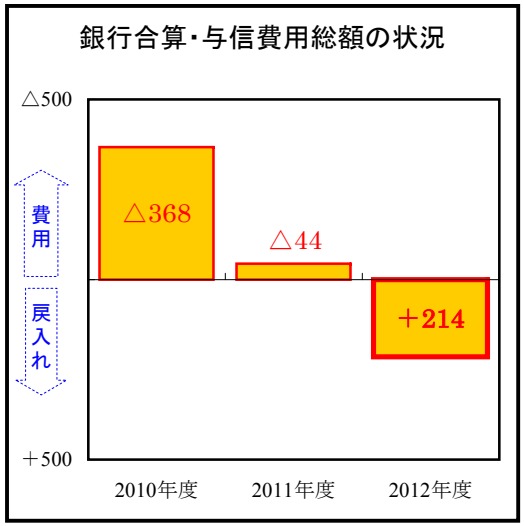
注1：金額については単位未満を切捨て表示
注2：原則、各傘下銀行の単体計数を表示

（単位：億円）

Ⅴ．与信費用・開示不良債権の状況

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
信託勘定処理	0	0	—	—
一般貸引繰入額	290	220	48	21
個別貸引繰入額	130	218	△30	△57
償却他処理額	△330	△244	△49	△36
償却債権取立益	123	100	9	13
与信費用総額	**214**	295	△21	△59
① **新規発生**	**△452**	△311	△76	△64
② **区分改善**	**249**	233	14	2
③ **オフバランスなど**	**123**	149	△8	△17
④ **一般貸引**	**294**	224	48	21





① 新規破綻・債務者区分劣化等の損失
② 債務者区分の改善に伴う引当金取崩等を合算
③ 破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等を合算
④ 実質的な一般貸倒引当金の繰入・戻入をネットした影響等（一部、目的取崩等を考慮）

Ⅵ．有価証券の評価損益等の状況

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
破産更生債権等	703	476	133	93
危険債権	3,457	2,092	762	602
要管理債権	1,490	1,012	243	234
開示不良債権計	**5,652**	3,582	1,139	930
2012年3月末比	△566	△510	△11	△44
不良債権比率※1	**2.06%**	1.97%	1.70%	3.60%
2012年3月末比	△0.25%	△0.32%	△0.06%	△0.31%

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
満期保有目的	764	445	249	69
その他有価証券※3	**2,575**	1,711	748	116
2012年3月末比	＋1,260	＋907	＋258	＋94
債券※4	**283**	91	141	50
うち 変動利付国債	△4	△4	0	0
株式	**2,217**	1,579	598	40
その他	**74**	40	8	25
株式残高（取得原価ベース）※2	3,369	2,692	631	45

※1. 開示不良債権計÷金融再生法基準開示債権総合計（総与信）【銀信合算】
※2. 規制対象外株式（子会社・関連会社株式・非上場株式）を除いて算出しております。
※3. 時価のある有価証券のみを対象として記載しております。「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部が含まれております。
※4. その他有価証券の債券（うち国債）に含まれる変動利付国債の時価は、日本証券業協会より公表されている公社債店頭売買参考統計値を用いて算出しております。
なお、社内管理ベースの理論価格で試算した場合、評価差額は12億円となります。

注1：金額については単位未満を切捨て表示
注2：原則、各傘下銀行の単体計数を表示

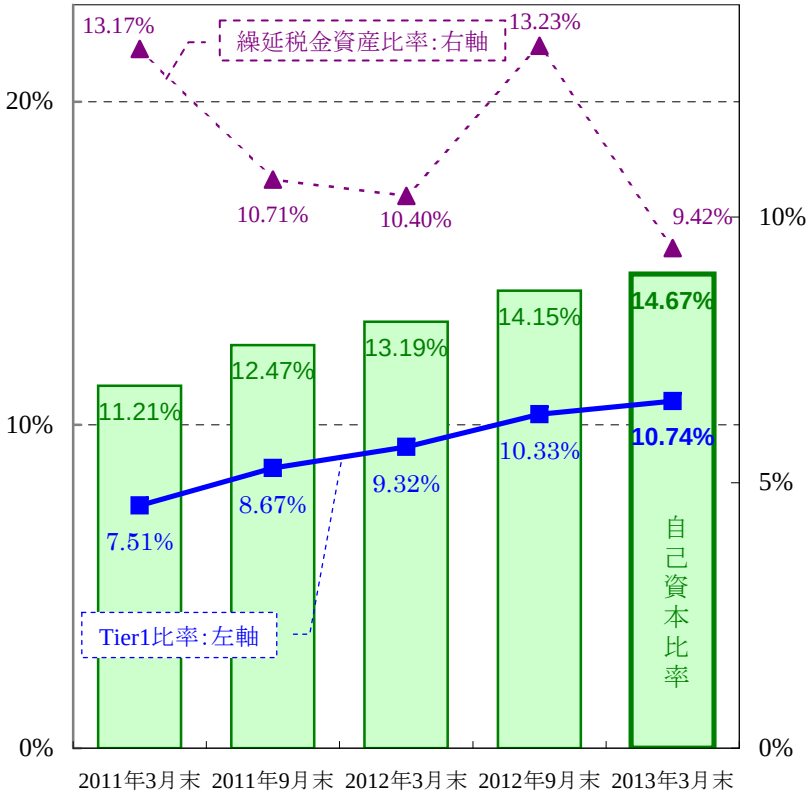
（単位：億円）

Ⅶ. 自己資本比率の状況

	2012年3月末 ①	2012年9月末	2013年3月末 ②	〔速報値〕 ②－①
HD連結・自己資本比率（国内基準）	13.19%	14.15%	**14.67%**	＋1.48%
Tier 1比率	9.32%	10.33%	10.74%	＋1.42%
繰延税金資産比率※1	10.40%	13.23%	9.42%	△0.98%
HD連結・自己資本額	23,014	24,532	25,541	＋2,527
うち Tier 1	16,270	17,905	18,705	＋2,435
HD連結・リスク・アセット等	174,421	173,267	174,050	△371
HD連結・総所要自己資本額※2	13,953	13,861	13,924	△29

	りそな《連結》	埼玉りそな〈単体〉	近畿大阪《連結》
自己資本比率（国内基準）	**13.49%**	**12.46%**	**13.35%**
2012年3月末比	＋0.24%	△0.01%	△0.08%
Tier 1比率	9.52%	8.19%	8.76%
自己資本額	16,811	4,287	1,704
2012年3月末比	＋364	△108	△54
うち Tier 1	11,862	2,820	1,118
リスク・アセット等	124,567	34,409	12,758
2012年3月末比	＋491	△831	△336
総所要自己資本額※2	9,965	2,752	1,020
2012年3月末比	＋39	△66	△26

【参考】HD連結・自己資本比率の推移



※1 繰延税金資産の純額÷Tier 1

※2 りそなホールディングス及び傘下銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本額は「リスク・アセット等×8%」により算出しております。

注1：金額については単位未満を切捨て表示

Ⅷ. 2014年3月期 通期の業績予想

（単位：億円）

	HD《連結》		
	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比
連結経常利益	1,100	**2,200**	△651
連結当期（中間）純利益	700	**1,450**	△1,301

	配当※
	〔期末予想〕
普通配当	15円
優先配当	所定の配当

	HD〈単体〉		
	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比
営業収益	1,280	**2,580**	＋135
営業利益	1,250	**2,500**	＋126
経常利益	1,250	**2,500**	＋123
当期（中間）純利益	1,250	**2,500**	＋122

※ 配当状況・予想の詳細については、「決算短信」表紙2.配当の状況、並びに本日公表のプレスリリース「公的資金完済プランの策定について」をご覧下さい。

	銀行合算 【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比	健全化計画比	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比
業務粗利益	2,820	**5,630**	△186	—	1,880	3,760	△119	690	1,370	△48	250	500	△19
経費	△1,670	**△3,300**	＋56	＋60	△1,090	△2,170	＋32	△380	△745	＋9	△195	△380	＋18
実勢業務純益	1,150	**2,330**	△130	＋60	790	1,590	△86	310	625	△38	55	120	△0
経常利益	1,000	**2,010**	△535	＋90	720	1,450	△427	275	535	△91	10	20	△21
税引“前”当期（中間）純利益	970	**1,970**	△567	＋70	695	1,425	△448	270	525	△99	10	20	△20
税引後当期(中間)純利益	640	**1,310**	△1,209	＋110	475	970	△1,085	165	325	△101	5	15	△22
株式関係損益	—	**—**	＋77	△50	—	—	＋74	—	—	△2	—	—	＋5
与信費用総額	△210	**△420**	△634	＋60	△140	△270	△565	△30	△75	△54	△40	△80	△21

本資料中の将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。
本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。
併せて、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌など各公表済の最新資料をご参照下さい。

注1：金額については単位未満を切捨て表示
注2：原則、各傘下銀行の単体計数を表示